



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場会社名 ヒラキ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3059 URL <http://company.hiraki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 向畑 達也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長 (氏名) 姫尾 房寿 (TEL) (078) 967-4601  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,874	0.4	556	△5.4	488	△1.3	286	27.6
27年3月期	17,808	△10.9	588	△24.2	494	△37.7	224	△42.6
(注) 包括利益	28年3月期 △83百万円 (—%)		27年3月期 375百万円 (187.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	58.87	—	6.0	2.8	3.1
27年3月期	46.07	—	4.7	2.8	3.3
(参考) 持分法投資損益	28年3月期 —百万円		27年3月期 —百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	17,321	4,701	27.1	965.21
27年3月期	17,716	4,882	27.6	1,002.37
(参考) 自己資本	28年3月期 4,701百万円		27年3月期 4,882百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,650	△1,376	△774	2,302
27年3月期	391	△247	△207	2,806

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	97	43.4	2.1
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	97	34.0	2.0
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		27.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	5.4	330	4.8	290	5.8	180	14.5	36.95
通期	19,000	6.3	650	16.8	550	12.7	350	22.1	71.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表、(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	5,155,600株	27年3月期	5,155,600株
28年3月期	284,630株	27年3月期	284,630株
28年3月期	4,870,970株	27年3月期	4,879,008株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,873	0.4	601	△2.3	493	△3.2	292	29.8
27年3月期	17,799	△11.0	615	△27.2	510	△35.4	225	△41.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	60 05	—
27年3月期	46 20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	17,315		4,726		27.3	970 34		
27年3月期	17,677		4,900		27.7	1,005 98		

(参考) 自己資本 28年3月期 4,726百万円 27年3月期 4,900百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績・財政状態に関する分析、(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
5. 連結財務諸表 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(会計方針の変更) .....	18
(表示方法の変更) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
6. その他 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられ緩やかな回復基調が続いておりますが、中国をはじめとする海外経済の減速懸念等から先行きは依然として不透明な状況となっております。ディスカウンターとしての当社を取り巻く経済環境におきましても、消費税率引上げ後の個人消費は低調に推移し、また、暖冬の影響により冬物商品等が伸び悩んだことにより、依然厳しい状況が続いているところであります。

このような環境のもと、当社グループは、「よい商品をどこよりも安く」をモットーに、靴事業を商売の核として、他社にない圧倒的な強みの「低価格」を徹底しながら、あらゆる価格帯で「安さ」を実現し、優位性をさらに高めていくことを使命として、事業展開を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は、178億74百万円（前期比0.4%増）、営業利益は、5億56百万円（前期比5.4%減）、経常利益は4億88百万円（前期比1.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億86百万円（前期比27.6%増）と増収増益の結果となりました。

当社グループの報告セグメントの当連結会計年度における業績は次のとおりであります。

#### ① 通信販売事業

通信販売事業におきましては、新規顧客獲得を目的に平成26年10月に福岡県・静岡県で開始したテレビCMを随時拡大し、平成27年10月までに関東をはじめ全国を網羅いたしました。また、テレビCMに併せて、全国のスーパー・100円ショップなど約15千店舗に無料カタログを設置し、当社認知度の向上・WEBサイトへの誘導につなげました。

また、増加するネットを通じたご注文に対応するため、WEBマーケティング課を新設する他、WEB会員の受注率・購入点数アップを目的としたスマートフォンでの買い回りの利便性の向上ならびに、ジャストタイムのWEBサイト更新・まとめ買い割引の拡大実施など、お客さまの満足度向上に向けた取り組みを行ってまいりました。

また、商品力の強化・価格優位性の強化を図るため、中国で開催される交易会に参加し新規取引先の開拓に努める他、商品開発のスピードアップを図るための組織体制の見直しを実施いたしました。

商品面においては、圧倒的低価格の販促品をご提供し、お客さまに「驚き」「楽しさ」「満足感」をお届けいたしました。具体的には、10万足以上の受注となったカジュアルスニーカー『エアロップ（780円）』をはじめとして、カジュアルシューズ『ピット（780円）』、ハイカットスニーカー『ハイフィット（980円）』を発売し、お客様からの支持を頂きました。また、昨年4月よりWEB限定で販売しました脱ぎ履きしやすいスリッポンタイプの『キッズスニーカー（180円）』、2月より発売開始しました軽量素材・屈曲性の良いソールを採用し、歩きやすさにこだわったスニーカー『ジョグ軽（780円）』は、いずれも5万足を大きく上回る受注となり、ご好評をいただいております。

このような取り組みを行いましたが、個人消費の節約志向に加え暖冬の影響による冬物商品の受注減が影響し、売上高は、89億97百万円（前期比1.5%減）となりました。利益面では、売上高の減少、円安の影響による粗利益率の低下およびテレビCM等に係る広告宣伝費増が影響し、セグメント利益（営業利益）は、7億43百万円（前期比22.1%減）と減収減益となりました。

## ② ディスカウント事業

ディスカウント事業におきましては、岩岡店においては「日本一の靴売場」を掲げ、3階靴売場のスニーカーを前面に押し出した売場改装、姫路店においては、靴売場を300坪に拡大するなど各支店は「圧倒的な地域一番の靴売場」を目指して靴の販売拡大に取り組んでまいりました。

また、品揃えの拡充および激安商品をお客さまに提供すべく、お取引先約330社の参加協力を得た「特価大商談会」を4回開催する他、取引金融機関の協力によるビジネスマッチング等を通じて、新規取引先の開拓についても継続的に取り組んでまいりました。また、市場調査および新規出店の足がかりとすべく、ショッピングモール等においてP B商品を中心に、靴の外部催事販売を年間延べ56箇所で開催し、地域の皆様のご好評を得ることが出来ました。

このような取り組みを行いました。競合他店との競争激化や冬場の天候不順等も影響し、売上高は、82億2800万円（前期比0.5%減）となりました。利益面では、P B商品の拡販による粗利益率の確保および前期の大規模改修工事費の減少による販売管理費の大幅減少により、セグメント利益（営業利益）は、1億6000万円（前期は7000万円の損失）と黒字化し減収増益となりました。

## ③ 卸販売事業

卸販売事業におきましては、大口OEM販売については、主に新規取引先との取引本格始動および既存取引先との受注大幅増により、売上高は6億4900万円（前期比59.4%増）、セグメント利益（営業利益）は、8900万円（前期比150.8%増）と増収増益となりました。

（次期（平成29年3月期）の見通し）

次期におきましては、中国や新興国経済の景気減速が懸念されるなど、景気は依然として不安定な状況が続くものと予想され、さらに個人消費については、可処分所得が伸び悩む中で、力強さを欠き、緩やかな回復にとどまるものと思われ。当業界を取り巻く環境は、消費者の消費選別が一層進み、業種・業態を超えた競争はますます激しくなっていくものと思われ。

このような状況下で、当社グループは、靴事業を中核とした大量販売により他社にない圧倒的な低価格商品を提供し、靴・履物販売数量で日本一の靴総合販売会社を目指してまいります。

そのために、通信販売事業におきましては、商品力の更なる強化、WEBおよびメディアミックスの継続による販売促進強化を図り、新規顧客の獲得および既存顧客のリピート率アップを図ってまいります。

ディスカウント事業におきましては、P B商品の更なる拡販による粗利益率の改善を通じて、収益力の強化を図ってまいります。卸販売事業におきましては、既存取引先との取引拡大を図る一方で、新規OEM先の開拓を進め、更に売上の拡大を目指してまいります。

以上により、平成29年3月期の連結業績の見通しは、売上高190億円（前期比6.3%増）、営業利益は6億5000万円（前期比16.8%増）、経常利益は5億5000万円（前期比12.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億5000万円（前期比22.1%増）を見込んでおります。

## ※見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判定した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。実際の業績は様々な要因により、これらの見通しと異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、2億38百万円減少し、104億81百万円となりました。これは、現金及び預金が7億97百万円、繰延税金資産が1億63百万円増加し、商品が8億80百万円、その他流動資産が3億62百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、1億56百万円減少し、68億39百万円となりました。これは、建物及び構築物が2億21百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、3億95百万円減少し、173億21百万円となりました。

## ② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、66百万円増加し、47億39百万円となりました。これは、買掛金が46百万円、その他流動負債が2億58百万円増加し、一年内返済予定の長期借入金が2億93百万円、未払法人税等が74百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億80百万円減少し、78億80百万円となりました。これは、長期借入金3億19百万円減少し、その他固定負債が23百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、2億14百万円減少し、126億20百万円となりました。

## ③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、1億80百万円減少し、47億1百万円となりました。これは、利益剰余金が1億89百万円増加しましたが、繰延ヘッジ損益が3億49百万円減少したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント低下し27.1%となりました。

## ④ キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を、「投資活動によるキャッシュ・フロー」および「財務活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ5億3百万円減少し、23億2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、16億50百万円（前連結会計年度は3億91百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4億47百万円の計上、減価償却費3億10百万円の計上、売上債権の増加59百万円、たな卸資産の減少8億95百万円、法人税等の支払額2億14百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、13億76百万円（前連結会計年度は2億47百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出31億1百万円、定期預金の払戻による収入18億円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億74百万円（前連結会計年度は2億7百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入21億円、長期借入金の返済による支出27億12百万円、配当金の支払額97百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	25.1	28.5	26.2	27.6	27.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.8	17.0	17.9	19.7	20.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.4	11.4	10.6	26.6	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.3	6.2	7.8	3.4	14.8

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率	:	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	:	株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	:	有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	営業キャッシュ・フロー／利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、キャッシュ・フローを重視した経営を実践し、内部留保を充実させながら、会社を継続的に発展させることによって、株主の皆様に残余金の配当を安定的かつ継続的に実施していくこととなります。また、内部留保による企業体質強化を実施し、長期安定的な企業価値の向上を目指してまいります。当面は収益モデルの再構築に注力し、適正な収益水準を確保できる段階で配当性向を意識した配当政策を行ってまいります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金は1株当たり普通配当10円を予定しております。したがって、中間配当金と合わせて当期の年間配当金は1株当たり20円となる予定であります。なお、この配当は平成28年6月29日開催予定の第39回定時株主総会での決議を経て実施する予定であります。

また、次期の年間配当金につきましては業績予想を鑑み、1株当たり20円と予想しております。内部留保金は、今後の主力の通信販売事業を強化するための投資や、ディスカウント事業における改装費用等の事業強化に向けた投資および有利子負債の削減に活用し、企業体質強化に充当していく予定であります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社グループの事業等および当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

##### ①生産国の経済情勢等による影響

当社グループは、通信販売事業、卸販売事業において主に自社開発商品を販売しております。また、ディスカウント事業においても一部自社開発商品を販売しております。

自社企画商品につきましては安さを実現するために、海外の工場に生産委託しており、生産国は中国が中心であります。平成28年3月期の連結会計年度において、全仕入高に占める中国からの仕入比率は32.5%であります。輸入取引に占める中国からの輸入比率は80.2%であり、中国への依存度が高い割合を占めております。

生産国リスクをヘッジするために、中国国内におきましては仕入先の集中を避け分散化を実施していることに加え、生産国の移転も進めております。ただし、中国の政治情勢および経済環境のほか、人民元相場等に著しい変化が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②為替相場変動の影響

当社グループは、中国での生産委託を行っており、その輸入取引は米ドル建決済で行っております。輸入取引につきましては為替予約取引により仕入コストの安定化を図っておりますが、米ドルの円に対する為替相場が急激に変動した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③天候要因について

当社グループは、ベーシック商品を中心に扱っておりますが、異常気象により例年と大きく異なる変化があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④商品の長期滞留および評価減等に伴う影響

当社グループは、通信販売事業、ディスカウント事業および卸販売事業におきまして、自社開発商品を取扱っております。販売予測の精度向上を図るとともに、当社グループの多彩な販売網を活用し、商品在庫の適量水準の維持に努めておりますが、売上高は天候のほか、流行の変化等に影響を受けるため、売上高が予想を下回り当社グループの販売力で吸収できない場合は適正水準を維持できない可能性があります。その場合、社内規程により商品在庫の評価減を実施しておりますが、予想を上回る急激な受注減少となった場合、商品在庫の長期滞留や評価減が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤金利変動の影響

当社グループは、過年度において店舗開発や物流センター(生野事業所)などの設備投資を行ってきたことにより平成28年3月期の連結会計年度末において有利子負債残高は98億10百万円あり、連結総資産に占める比率は56.6%となっております。

金利上昇リスクを軽減するために、基本方針として長期固定金利による調達、さらには金利スワップによる金利上昇リスクヘッジを行っております。

ただし、今後事業の拡大による新規運転資金や借換資金を調達する可能性があり、市場金利が大幅に上昇した場合、支払利息等の増加により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥顧客情報の取扱いによる影響

当社グループは、通信販売事業、ディスカウント事業および卸販売事業におきまして、顧客情報を保有しております。顧客情報の保護に関しましては、プライバシーマークの取得や更新〔認定番号：20000485(04)〕、社内体制の整備と従業員の意識高揚等の社内教育を実施し、細心の注意を払っておりますが、万一何らかの理由により外部漏洩や個人情報保護法に抵触する事象が発生した場合、社会的信用問題や損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦商品の品質に関するリスク

当社グループは、所定の品質基準に基づき、品質管理部門又は外部の検査機関による検査など、商品の品質管理体制の充実に取り組んでおりますが、予測しえない安全上の問題が発生する可能性があります。このような事態が発生した場合には、当該商品や当社グループ全体に対する社会的信用が低下し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、ヒラキ株式会社（当社）を企業集団の中核とし、連結子会社1社（上海平木福客商業有限公司）の計2社で構成されております。

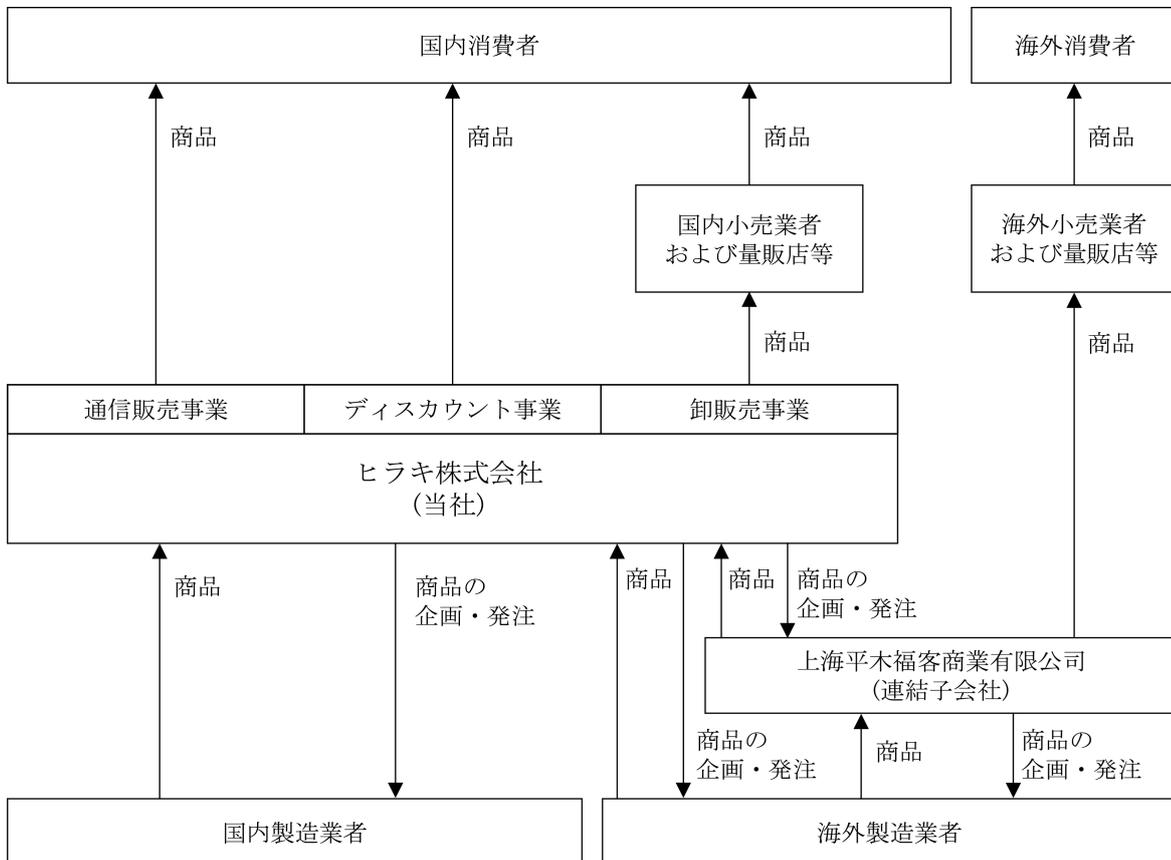
当社グループは、自社企画開発による靴・履物（直輸入商品）を中心として、衣料、日用雑貨品等の通信販売事業、ディスカウント事業および卸販売事業を展開しております。

上海平木福客商業有限公司は中国等海外販売拠点として、靴・履物等を小売業者および量販店等に販売することを目的に設立し、現在準備段階として当社の各事業セグメントで販売する商品を調達しております。

当社グループの事業における位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	事業内容
通信販売事業	(当社) 靴を中心としたカタログ、インターネット販売を行っております。
ディスカウント事業	(当社) 靴を中心とした総合ディスカウントストアの運営、店舗販売を行っております。
卸販売事業	(当社) 大手小売店、量販店等への卸販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の社訓は「人の生命は限りがある。会社の生命を永遠のものにして、次の時代のための礎となる。」であり、「長期安定的な企業価値の向上」が経営の基本方針であります。

この実現に向けて「お客様が本当に欲しいと思われる商品を、気持ちよく買っていただくこと」を基本方針とした靴作りを目指しております。品質を守りながら、気軽に履ける価格設定で商品開発を行い、お客様に「驚き」「楽しさ」「満足感」をお届けできるよう社員一丸となって取り組んでおります。

この取り組みによって、お客様から支持をいただき、長期安定的な企業価値の向上を実現してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、平成27年度～平成29年度の中期経営計画において、長期安定的な企業価値の向上のためには、資本コストおよび借入コストを上回る利益を安定的に創出することが必要との観点から、資本の効率的活用を図り、ROE 8%以上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「長期安定的な企業価値の向上」を経営の最重要課題と考えており、「強いところをより強く」することを戦略の重点においております。この方針に基づき、当社の強みである「靴を中心とした自社開発商品力」「価格の安さ」および「通信販売を中心とした多彩な販売手法」をより強化してまいります。

当社の最大の特長は「安さ」であり、ここにお客様より支持、期待をいただいております。多くのお客様に気軽に履いていただける商品を開発し続けることが、当社グループの存在意義であるとの認識を持ち、今後も商品開発力を強化してまいります。

また、販売手法を強化するほか、自社のインフラを活用した事業を行うことで、収益の多様化と収益力の向上を図ってまいります。

具体的な施策として、以下の内容を行っております。

##### ① 自社企画の開発商品の商品力強化

###### イ. 低価格商品の強化

当社の特長は「安さ」であり、品質を守りながら安さを実現していくことが課題であります。今後も開発人員の強化を図りながら、「価格」「品質」の両面で魅力ある商品を開発し、靴の販売力を高めてまいります。

また、「利は元にある」の考えのもと「良質」で「安さ」を実現できる生産委託メーカーの開拓、指導、育成を強化することも課題であります。

その実現のために幹部社員が自ら足を運び直接指導をする「足で稼ぐ商売」を実施し続けることで、生産委託メーカーとの協力体制を強化し、「安さ」を実現してまいります。

###### ロ. 商品バリエーションの充実

靴を中心とした企画開発商品を展開していく中で、お客様に楽しんでお買い求めいただけるよう、豊富な品揃えの強化を行ってまいります。特に、当社が最も得意とするスニーカー等のカテゴリーにおいては、気軽に日々履いていただける実用的な商品の一層の充実を図ってまいります。

###### ハ. ワンランク上の商品拡大

生産・開発から販売まで一貫した体制を持った強みを活かすことで、これまでの通信販売事業を核とした「低価格戦略」に加えて、ワンランク上の商品開発を行い、靴のマーケットシェア拡大を目指してまいります。コンセプトは「高いクオリティで安く提供」とし、ディスカウント店舗の品揃え強化や通信販売事業の商品強化にもつなげていく計画であります。

## ニ. 顧客層の拡大

多くのお客様に当社商品を履いていただけるようにするために、顧客層の拡大が課題であります。

低価格商品の開発を強化しながら、顧客層の拡大を図るために、付加価値のある商品開発も行っております。

## ホ. インターネットによる販売の強化

通信販売事業におきましては、インターネットによる販売比率が高まっており、生活スタイルの変化に合わせて情報ツールや受注媒体の多様化に対応したインターネットショッピングの充実が課題であります。この実現に向け、システム強化やサービスの充実を図っております。

## ヘ. 「安さ」を支えるローコストオペレーションの強化

「安さ」を維持していくためには、ローコストオペレーションを強化していくことが課題であります。通信販売事業の物流業務や受注業務におきましては、アウトソーシング、ITの活用や人海戦術の活用によって、ローコストオペレーションを強化してまいります。

## ② 靴の強化による日本一の靴売場の実現

「靴のヒラキ」をお客様へアピールし、岩岡店については日本一の靴売場を、その他の店舗は圧倒的な地域一番店を目指し、通信販売、卸販売も含めた日本一の靴総合販売会社に向けて取り組んでまいります。

## ③ 特価商品の強化によるディスカウント店舗の差別化

当社グループは、靴の部品製造から始まり、時代の流れに合わせてながらディスカウント事業、通信販売事業および卸販売事業と事業形態を広げ、靴関連事業をあらゆる角度から広げてまいりました。

今後も靴関連事業から派生する新たなビジネスを生み出し続け、収益の多様化と収益力の向上を図り、当社グループの存在意義を高めてまいります。

具体的には、ディスカウント事業において、特価商品の仕入を強力に推し進めます。

バラエティ・ディスカウント・ストアの草分けとして発展してきた店舗展開において、当社が得意としてきた、特価商品の仕入をより強化し、大胆な商品戦略を行い、競合他店との差別化を一層強化してまいります。

また、特価商品を武器として、ディスカウント事業のみならず、通信販売事業および卸販売事業を通じて、事業部間の相乗効果をより高めた販売戦略を展開してまいります。

## ④ 卸販売事業のOEMへの特化

「安さ」を維持していくために、販売力の強化を行い、販売力を背景とした仕入力を強化していくことが課題であります。

主力の通信販売事業の拡大に加え、商品開発力を活かしたOEM生産を中心として、「開発商品」の販売強化をしていく計画であります。

## ⑤ 強みの業務の事業化と事業拡大に向けた人材確保・教育

「安さ」を維持していくために、収益の多様化と収益力の向上が課題であります。

現在、海外事業を展開しておりますが、自社のインフラを活用した事業も視野に入れた体制作りを進めております。また、新しい分野への進出であることから、人材の確保・教育が重要であり、採用強化や教育体制の充実を図っております。

平成22年9月より、当社独自の教育研修施設として「生野道場」(兵庫県朝来市 生野事業所内)を設置し、中長期経営戦略に関する具体的な戦術の検討の他、従業員間のコミュニケーション向上に役立てております。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、長期安定的な企業価値の向上のため、社会的責任を果たし、社会貢献活動に取り組んでおります。

(靴まつり・靴供養の開催)

毎年9月2日を「靴の日」と定め、生野事業所（兵庫県朝来市）において靴まつり・靴供養を開催（第40期は8月28日開催予定）しております。靴まつりにおいては、イベント・模擬店・即売会等を行い、地元の方々に楽しいお祭りの場をご提供させていただいております。靴供養を実施するに至った経緯は、靴をご愛用されているお客様から、「使い慣れた古い靴は、捨てる際に、愛着や思い出がいつまでも残っているので、なかなか捨てられない」という声を聞き及んだことに端を発します。体に身につけるものの中でも思いが強いと思われる靴を販売するだけでなく、「役目を終えた靴たちの最後を看取る」との思いが、実施のきっかけであります。この靴まつり・靴供養の開催に合わせて、ご不要となりました靴の回収数に準じ、社会福祉団体に寄付を行っております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面は日本基準を採用することとしております。I F R S（国際財務報告基準）の適用時期は決定しておりませんが、今後の動向を注視して、I F R S適用の検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,508,263	5,305,835
受取手形及び売掛金	1,107,620	1,166,498
商品	4,569,621	3,688,858
未着商品	78,674	62,836
貯蔵品	15,285	16,651
繰延税金資産	19,400	183,069
その他	436,271	74,228
貸倒引当金	△15,208	△16,298
流動資産合計	10,719,928	10,481,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,205,142	7,129,091
減価償却累計額	△3,916,006	△4,061,338
建物及び構築物（純額）	3,289,135	3,067,752
機械装置及び運搬具	150,576	146,717
減価償却累計額	△140,023	△138,922
機械装置及び運搬具（純額）	10,553	7,794
土地	3,210,953	3,157,566
その他	842,812	908,567
減価償却累計額	△622,933	△676,858
その他（純額）	219,879	231,708
有形固定資産合計	6,730,522	6,464,822
無形固定資産	79,661	215,059
投資その他の資産		
投資有価証券	71,051	44,703
繰延税金資産	70,496	60,737
その他	59,705	69,347
貸倒引当金	△14,731	△14,728
投資その他の資産合計	186,522	160,060
固定資産合計	6,996,706	6,839,942
資産合計	17,716,634	17,321,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	893,153	939,182
1年内返済予定の長期借入金	2,486,209	2,193,112
未払金	753,241	868,794
未払法人税等	159,220	84,578
賞与引当金	140,314	141,823
ポイント引当金	29,332	42,541
その他	211,420	469,737
流動負債合計	4,672,893	4,739,771
固定負債		
長期借入金	7,707,080	7,387,611
環境対策引当金	13,568	13,568
退職給付に係る負債	121,072	135,338
資産除去債務	30,927	31,488
その他	288,581	312,312
固定負債合計	8,161,229	7,880,318
負債合計	12,834,123	12,620,090
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	450,452	450,452
資本剰余金	1,148,990	1,148,990
利益剰余金	3,179,286	3,368,616
自己株式	△151,003	△151,003
株主資本合計	4,627,725	4,817,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,446	1,807
繰延ヘッジ損益	210,675	△138,365
為替換算調整勘定	22,663	21,035
その他の包括利益累計額合計	254,785	△115,523
純資産合計	4,882,511	4,701,531
負債純資産合計	17,716,634	17,321,621

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	17,808,469	17,874,733
売上原価	10,111,933	10,281,842
売上総利益	7,696,535	7,592,891
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	2,243,795	2,331,270
貸倒引当金繰入額	7,720	16,295
ポイント引当金繰入額	29,332	42,541
給料手当及び賞与	1,993,758	1,924,747
賞与引当金繰入額	140,314	141,823
その他	2,693,514	2,579,784
販売費及び一般管理費合計	7,108,436	7,036,463
営業利益	588,098	556,427
営業外収益		
受取利息	6,652	7,243
受取配当金	1,363	1,256
為替差益	14,694	37,105
受取補償金	13,084	8,314
その他	22,587	20,406
営業外収益合計	58,384	74,324
営業外費用		
支払利息	116,620	114,002
デリバティブ評価損	27,900	25,922
その他	7,511	2,770
営業外費用合計	152,032	142,696
経常利益	494,450	488,056
特別損失		
減損損失	68,916	40,770
特別損失合計	68,916	40,770
税金等調整前当期純利益	425,533	447,286
法人税、住民税及び事業税	160,507	139,569
法人税等調整額	40,226	20,967
法人税等合計	200,733	160,537
当期純利益	224,799	286,749
親会社株主に帰属する当期純利益	224,799	286,749

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	224,799	286,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,208	△19,639
繰延ヘッジ損益	129,764	△349,041
為替換算調整勘定	4,480	△1,628
その他の包括利益合計	150,453	△370,309
包括利益	375,252	△83,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	375,252	△83,560
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450,452	1,148,990	3,052,106	△143,570	4,507,978
当期変動額					
剰余金の配当			△97,619		△97,619
親会社株主に帰属する当期純利益			224,799		224,799
自己株式の取得				△7,433	△7,433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	127,180	△7,433	119,746
当期末残高	450,452	1,148,990	3,179,286	△151,003	4,627,725

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,238	80,911	18,183	104,332	4,612,311
当期変動額					
剰余金の配当					△97,619
親会社株主に帰属する当期純利益					224,799
自己株式の取得					△7,433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,208	129,764	4,480	150,453	150,453
当期変動額合計	16,208	129,764	4,480	150,453	270,200
当期末残高	21,446	210,675	22,663	254,785	4,882,511

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450,452	1,148,990	3,179,286	△151,003	4,627,725
当期変動額					
剰余金の配当			△97,419		△97,419
親会社株主に帰属する当期純利益			286,749		286,749
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	189,329	—	189,329
当期末残高	450,452	1,148,990	3,368,616	△151,003	4,817,054

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	21,446	210,675	22,663	254,785	4,882,511
当期変動額					
剰余金の配当					△97,419
親会社株主に帰属する当期純利益					286,749
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,639	△349,041	△1,628	△370,309	△370,309
当期変動額合計	△19,639	△349,041	△1,628	△370,309	△180,979
当期末残高	1,807	△138,365	21,035	△115,523	4,701,531

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	425,533	447,286
減価償却費	313,751	310,567
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,038	1,086
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,384	1,509
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△5,797	13,208
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,281	14,266
受取利息及び受取配当金	△8,016	△8,499
支払利息	116,620	114,002
為替差損益 (△は益)	△14,694	1,535
減損損失	68,916	40,770
売上債権の増減額 (△は増加)	247,198	△59,771
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△308,790	895,234
仕入債務の増減額 (△は減少)	△183,097	47,616
その他	122,005	149,604
小計	765,488	1,968,418
利息及び配当金の受取額	7,946	7,958
利息の支払額	△116,044	△111,851
法人税等の支払額	△265,442	△214,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,948	1,650,411
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,701,200	△3,101,200
定期預金の払戻による収入	3,500,000	1,800,000
有形固定資産の取得による支出	△34,632	△118,079
有形固定資産の売却による収入	730	84,146
無形固定資産の取得による支出	△9,649	△38,709
投資有価証券の取得による支出	△2,812	△2,746
その他の収入	95	348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,468	△1,376,240
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	2,700,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△2,745,723	△2,712,566
自己株式の取得による支出	△7,433	-
配当金の支払額	△97,495	△97,956
その他	△57,108	△64,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207,760	△774,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,381	△2,899
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△42,898	△503,628
現金及び現金同等物の期首残高	2,849,262	2,806,363
現金及び現金同等物の期末残高	2,806,363	2,302,735

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「物品売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「物品売却益」7,122千円、「その他」15,465千円は、「その他」22,587千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、キャッシュ・フローの状況をより適切に表示するため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に表示していた825千円は、「有形固定資産の売却による収入」730千円、「その他の収入」95千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品を販売する業態別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う商品や顧客に対する販売促進施策等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は各事業部門を基礎とした販売業態別セグメントから構成されており、「通信販売事業」、「ディスカウント事業」および「卸販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 通信販売事業・・・自社企画開発商品を中心とした、カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (2) ディスカウント事業・・・ディスカウント業態の店舗およびWEBショップによる靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (3) 卸販売事業・・・OEM開発商品を中心とした、大手小売店、量販店等への靴・履物等の販売

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会社方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	9,130,142	8,271,288	407,038	17,808,469	—	17,808,469
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,130,142	8,271,288	407,038	17,808,469	—	17,808,469
セグメント利益又は 損失(△)	954,237	△7,394	35,574	982,417	△394,318	588,098
セグメント資産	7,035,622	5,714,337	235,651	12,985,611	4,731,023	17,716,634
その他の項目						
減価償却費	142,394	143,508	8,390	294,293	19,458	313,751
有形固定資産 および無形固定 資産の増加額	38,871	114,457	773	154,102	6,658	160,761

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△394,318千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,731,023千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)および管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 「ディスカウント事業」セグメントにおいて、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。当該減損損失の計上額は68,916千円です。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	8,997,067	8,228,664	649,001	17,874,733	—	17,874,733
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,997,067	8,228,664	649,001	17,874,733	—	17,874,733
セグメント利益	743,378	106,816	89,226	939,420	△382,992	556,427
セグメント資産	5,932,384	5,519,727	272,259	11,724,372	5,597,249	17,321,621
その他の項目						
減価償却費	133,997	153,312	9,295	296,605	13,962	310,567
有形固定資産 および無形固定 資産の増加額	186,583	94,005	676	281,264	23,825	305,090

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△382,992千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,597,249千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)および管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 報告セグメントに配分していない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。当該減損損失の計上額は、40,770千円です。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,002円37銭	965円21銭
1株当たり当期純利益金額	46円7銭	58円87銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	224,799	286,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	224,799	286,749
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,879	4,870

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。